

第 18 期決算公告

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

2020 年 6 月 25 日

東京都中央区京橋 3 丁目 8 番 1 号

信金ギャランティ株式会社

第 1 8 期 貸 借 対 照 表

2020 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,856,044	流動負債	977,033
現金及び預金	7,964,791	未払金	11,853
未収収益	871,812	未払費用	744,594
前払費用	5,337	預り金	1,639
立替金	14,103	未払法人税等	201,319
		賞与引当金	17,626
固定資産	174,365	固定負債	480,773
有形固定資産	4,601	役員退職慰労引当金	14,125
建物附属設備	1,215	退職給付引当金	61,154
器具備品	3,386	債務保証損失引当金	405,494
無形固定資産	1,437		
電話加入権	984	負債合計	1,457,807
ソフトウェア	452	純資産の部	
		科 目	金 額
投資その他の資産	168,325	株主資本	7,572,601
繰延税金資産	168,325	資本金	1,000,000
		資本剰余金	832,747
		資本準備金	832,747
		利益剰余金	5,739,853
		その他利益剰余金	5,739,853
		別途積立金	4,900,000
		繰越利益剰余金	839,853
		純資産合計	7,572,601
資産合計	9,030,409	負債・純資産合計	9,030,409

第 1 8 期 損 益 計 算 書

2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		10,485,774
保 証 料	10,485,774	
営業費用		9,320,917
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,320,917	
営業利益		1,164,856
営業外収益		11,389
受 取 利 息	585	
雑 収 入	120	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	10,682	
経常利益		1,176,246
特別損失		0
固 定 資 産 除 却 損	0	
税引前当期純利益		1,176,246
法人税、住民税及び事業税	363,780	
法人税等調整額	5,518	369,299
当期純利益		806,946

株主資本等変動計算書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2019年4月1日残高	1,000,000	832,747	-	832,747
事業年度中の変動額	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2020年3月31日残高	1,000,000	832,747	-	832,747

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金		
2019年4月1日残高	4,100,000	832,906	4,932,906	6,765,654
事業年度中の変動額	-	-	-	-
別途積立金の積立	800,000	△ 800,000	-	-
当期純利益	-	806,946	806,946	806,946
事業年度中の変動額合計	800,000	6,946	806,946	806,946
2020年3月31日残高	4,900,000	839,853	5,739,853	7,572,601

	純資産合計
2019年4月1日残高	6,765,654
事業年度中の変動額	-
別途積立金の積立	-
当期純利益	806,946
事業年度中の変動額合計	806,946
2020年3月31日残高	7,572,601

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3年～18年

器具・備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

1-2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備え、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備え、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

厚生年金基金については、総合設立の全国信用金庫厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額（掛金額）を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2019年3月31日現在）

①年金資産の額 1,650,650,110千円

②年金財政計算上の数理債務の額と

最低責任準備金の額との合計額 1,782,453,404千円

差引額（①－②） △131,803,293千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（2018年3月分）

①当社分掛金拠出額 1,524,000円

②制度全体の掛金拠出額 5,642,531,645円

掛金拠出割合（①÷②） 0.0270%

（注）掛金拠出額は、事務費掛金を除いております。

掛金拠出割合の端数は小数点以下第5位を四捨五入して

おります。

(3) 補足説明

- ・過去勤務債務残高 180,752,834千円
(2019年3月31日現在)
- ・別途積立金 48,949,540千円
(2019年3月31日現在)
- ・本制度における過去勤務債務の償却方法
期間19年0カ月の元利均等定率償却
- ・当社は当期の財務諸表上特別掛金5,140千円を費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務について将来の損失の発生に備えるため、会社内規に基づく保証債務損失発生見込額を計上しております。

1-3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 20,655千円

2-2. 保証債務

信用金庫の消費者ローンに対して保証を行っております。

信用金庫 236金庫 184,315,675千円

2-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 7,764,101千円

金銭債務 該当ありません

3. 損益計算書に関する注記

3-1. 関係会社との取引高

販売費及び一般管理費 48,035千円

営業外収益 584千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	4,325	千円
退職給付引当金	18,725	千円
賞与引当金	6,227	千円
一括償却超過額	134	千円
繰延資産償却超過額	3,542	千円
債務保証損失引当金	124,162	千円
未払事業税	10,955	千円
未払事業所税	229	千円
その他	23	千円
繰延税金資産合計	<u>168,325</u>	千円

6. 金融商品に関する注記

6-1. 金融商品の状況に関する事項

当社の保有する金融商品は、現金及び預金、未収収益、未払費用並びに全国の信用金庫に対する債務保証であります。

債務保証に係る顧客の信用リスクについては、与信規準の改定や途上与信による利用限度額の変更などによりリスク低減を図っております。

また債務保証については、別途再保証を付与することにより代位弁済増加に伴うリスクを回避しております。

6-2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,964,791	7,964,791	—
(2)未収収益	871,812	871,812	—
資産計	8,836,603	8,836,603	—
(1)未払費用	744,594	744,594	—
負債計	744,594	744,594	—
債務保証	—	1,764,938	1,764,938

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金

現金については手許現金であり、預金については普通預金及び期間1年以内の定期預金であることから時価は帳簿価額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

(2)未収収益

未収収益については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払費用

未払費用については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

債務保証

債務保証については、返済など債務保証残高の変動要因を考慮したうえで、将来得られる保証料から再保証にかかる債務引受料を控除し、期間に応じた割引率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	252,420円	04銭
1株当たり当期純利益	26,898円	21銭